

書評

中川清 著
『近現代日本の生活経験』
(左右社, 2018年)

森川 美絵*

I はじめに

本書の特徴は、タイトルに端的に示されている。すなわち、日本の近現代という長期にわたる社会の変動をとらえていることと、その分析・説明において、生活経験という視座にたっていることである(生活経験の主題化)。本書によれば、生活経験とは環境の変化への人々による生活の対応(生活対応の経験)を指す(p.4)¹⁾。

本書では、日本の近現代が大きく三つの時期に区分されている。各時期の生活対応の経験の特徴は、本書の「はじめに」で以下のように要約されている。第一の時期は、「近代初頭の曲折を経て、ひたすら近代化を目指してきた時期」で、「近代という環境への過剰な生活対応がなされていた」点の特徴である。第二の時期は、近代の中で「従来の生活の形を変えながら、よりよい生活を実現してきた時期」で、「生活単位の規模を縮小して、課題を生活の内部で処理する対応がなされていた」点の特徴である。第三の時期は、「近代への生活対応の結果として、未曾有の少子・長命の人口減少社会に直面する現在」であり、「課題の内部化の限界がミクロの生活問題を顕在化させ」る点の特徴である。本書は9章から成るが、第1章から第4章までが第一期、第5章と第6章が第二期、第7章から第9章までが第三期の議論である。以下、各章を概観した上で、本書の特徴・意義や示唆される点についていくつか述べる。

II 各章の紹介

第1章「生活の貧しさはどのように見出されたのか——十九世紀末から二十世紀初めの貧困言説」では、貧民窟に関する複数の調査記録を時系列に追いながら、「貧しさ」がどのように見出されたか、またその見出され方がどのように変化したかを整理している。19世紀末には貧民社会は「異質な外部」として見出されていたのに対し、20世紀に入ると、日本の「中流以下」の大多数が「下層社会」として一括され、貧民社会はそうした下層社会の内部で比較検討できる存在として、「社会の内部」に位置付けられるようになったことを言説分析により明らかにしている。また、貧しさが社会の内部に位置付けられるにつれ、対処すべき社会問題として「改善の対象」となっていくと指摘している(p.24)。

第2章「貧困実態の変化と貧困への働きかけ——十九世紀末から一九三〇年代へ」では、同時期の貧困の実態とそれらへの社会的・行政的介入の時系列的な変化が、まとめられている。19世紀末の都市下層は、集住地区に示されるように「目に見える」が「異質な世界」の存在であり「記録した対象を自らの社会に同質化しようとする救貧の動きを生みだすことはなかった」(p.39)。これに対し、20世紀初頭は、都市の生活に近代の生活規範が急速に浸透し、都市下層も家族形態や労働規律に関する近代規範を受け入れ、近代規範に基づく生活の構造を維持するために「エンゲル法則

* 津田塾大学総合政策学部 教授

¹⁾ 以下、ページ数だけの記載は、本書のページ数を表すこととする。

の逆転」と言われる対応をしたことが示される。都市下層への政策介入として、方面委員制度など「個別的な貧困生活の営みに関与し、働きかける社会行政や地域社会の組織化が進展し」(pp.48-49)、「貧困問題に対処する近代の制度的、社会的枠組みの原型」(p.49)が成立したという。

第3章「生活構造の緊張・形成・抵抗——二十世紀前半の過剰な生活対応」では、近代化を中心的に担う雇用労働者（工場労働者や新中間層）に焦点を当て、都市における家族形成と生活の営みの状況を記述している。工場労働者の家計データの時系列的分析から「エンゲル法則」が妥当するかを検証し、「近代の環境への生活対応は、社会的条件の整備にともなって達成されるのではなく、不十分な条件による過剰な対応として、構造的な緊張や無理をかかえながら進められ」(p.60)たことが示された。1930年以降は、実質賃金が低下する中でも、形成した近代的な生活構造を固守するような構造抵抗が、とりわけ低所得層で顕著にみられ、「男性稼ぎ手による家計維持が不十分な状態で、極端な性別役割分業を受け入れるというネジレも抱えていた」(p.71)と論じている。

第4章「生活改善同盟会の活動と活動構図——一九二〇年代から戦時期の改善言説」では、1920年代を中心とした生活改善同盟会の活動と言説の変遷・変質をたどっている。その分析から、「生活改善」は近代化に特徴的な姿勢であるが、当初想定した「中流階級」が日本では極めて少数にとどまり、生活改善の担い手には新中間層も含まれたことが明らかにされる。また、その結果として、「中流階級」の大規模な形成はなされず、改善項目の内容は新中間層以下の階層にも断片的に取り込まれ、それが生活水準の低位平準化に伴う人々の生活の階層構図の脱色と、「国民生活という一体的な把握」(p.104)をもたらす条件として作用したこと、さらに、この時期の「国民生活という一体的な把握」が太平洋戦争後の「国民生活」という生活理解の枠組みの原型を形成したことにも、言及された。以上が、第1期に関する議論の構成である。

次に、第二期に関する議論を概観する。第5章

「生活変動の転機と人工妊娠中絶——一九五〇年代の生活課題の内部化」では、「生活変動の大きな転機」として、1950年代における合計特殊出生率の半減に注目し、その要因として「年間百万件におよぶ人工妊娠中絶」を取り上げている。この現象は、生活課題が「かつてのように社会的に外部化されるばかりでなく、生活の内部においても処理されるようになる」こと、すなわち「生活課題の内部化」として整理される。中絶という選択肢は、生活の苦しさや貧困への対応として行使されたわけではなく、人々が『『よりよい』生活への志向を合わせ持っていた」(p.127)ことの帰結であり、こうした「生活単位のあり方を自らの手で縮小し組織することによって、課題の内部処理を可能に」(p.130)するという人々の生活課題の内部化は、それ以降の人々の「よりよい生活」に向けた生活対応に欠かせないあり方となったと述べられている。

第6章『『よりよい』生活と生活単位の縮小——一九六〇年代から九〇年代の自己変容』では、1960年代から90年代の勤労世帯の生活対応について、家計調査や全国消費実態調査のデータ分析から、「勤労者世帯が自らの生活単位の規模を縮小することで、『よりよい』生活を実現するという特徴」を指摘し、それが労働者階層の自己実現というよりは「自己変容」であると論じている(p.150)。こうした自己変容は、新中間層を含むほかの社会階層にも浸透した結果、戦後日本の社会階層は、階層固有の生活様式を形成し階層間の差異を構造化するのではなく、「よりよい」生活を目指して均質化し「中流意識」に覆われたとしている(p.156)。

20世紀末からの第三の時期区分は、こうした自己変容が限界に達する時期である。少子高齢化が加速し、高い経済成長や生活水準の上昇が期待できない条件のもとで「よりよい」生活を目指すだけの生き方が困難になり、貧困が多元化して現れるとともに、人々は新たな生活課題に直面するという。第7章「多元化する現代の貧困——一九九〇年代以降の貧困問題の拡がり」では、1990年代以降、「現代の貧困が相当な範囲に広がっている

こと、また貧困の多元化が自己変容の飽和や生き方の多様性と関係していること」(p.180)を押さえつつ、多元化する貧困からの脱出には「当事者がそれぞれの生活経験を受けとめ、自らの生活を組み立てていけるような生活支援」(p.180)が必要となると論じる。そして、そうした支援の原型として、生活困窮者自立支援法(2015年施行)で参考とされた「伴走型の支援」を紹介している。

第8章「生活保障から生活支援へ——二十一世紀にかけてのミクロの生活問題」では、多元化する貧困の広がりに対処する政策(生活政策)に着眼する。著者は、生活政策を、一般的な生活リスクに対応する所得保障や医療保障などのマクロの政策(生活保障)と、個別的な生活問題に直接対応するサービス給付中心のミクロの政策(生活支援)に分類する。そして、「それまでの生活モデルが揺らぎ、モデルに依拠した生き方が不安定さやリスクに転化しかねない生活状況を背景」(p.193)に、1990年代末から政策の力点が生活保障から生活支援に移行しつつあるという。マクロとミクロの生活政策にはそれぞれ限界があり、生活保障が「生活問題の個人化と人生行路の無数の選択肢に直面」し「際限のない個人化と生活選択の自己責任」(p.218)をもたらしかねない一方、生活支援も「当事者の自己決定という文脈の丁寧な理解を重ねれば重ねるほど、内在的な理解の困難さに直面」(p.219)する。こうしたことから、「両者の相補関係のあり方に現代の生活問題への対応の成否がかかっている」(p.220)と論じる。

第9章「少子・長命の環境と生き方の変容——現在、そして近未来へ」では、「近代への生活対応がどのような結果と課題をもたらすのか、という問い」(p.222)への回答が示される。21世紀以降の急激な人口減少は、「『よりよい』生活に向かった自己変容が飽和状態に達し、それまでの生活課題の内部化によっては処理しきれない問題が、人口減少として表出され」たものであり、「これまでの生活経験や生活選択が招いた事態」として整理される(p.225)。こうして出現する少子・長命の生活環境は、ライフコースの選択可能性の高まりと、選択に伴うリスクの拡大を伴っているという

(p.236)。本章では、こうした状況で生じる生活課題について、「産み育てることの変容」「核家族の変容とケア関係のゆくえ」「生涯の終わりに向かって」というテーマを設定して論じている。

Ⅲ 生活経験の主題化、構造と主体の関係

各章の概観から、本書がいかにスケールの大きな議論をしているのかが分かるだろう。現代の生活には貧困や生活課題が溢れ、それに向き合っている私たちは生活を営んできている。その実態をさまざまに把握分析する試みは本書以外でも行われているが、これに対し、本書は、それぞれの時代で行われてきている「人々の日々の生活の営み」がどのような性質のものなのか、経路依存的な側面や質の相違にまで立ち入って分析をする。この点は、本書の学術的貢献として高く評価されるべきであろう。

本書は、長期の社会変動のあり様を、人口構造などのマクロな指標からとらえるのとあわせて、世帯の家計や消費に関する統計調査や言説の詳細な分析から、当時の人々の生活経験をとらえる。人々の生活行為に関する綿密な実証分析と、それを長期的な社会変動に結びつける議論は、本書の大きな魅力・独創的な点である。また、本書の議論は、データオリエンテッドであるというだけではなく、人々の生活当事者としての主体的な対応を分析的に析出している点に、強みがある。現象の説明において、構造と主体の関係についてどのような理論的前提・枠組みを設定するのは、社会科学の一大テーマである。本書は、人々の生活における主体的行為者としての側面をとらえ、その主体的行為が構造から影響を受けるのみならず、主体的行為の集合的なインパクトが構造変動を引き起こすことについても説得的に論じている(「よりよい」生活の志向が急激な人口減少を引き起こすこと、そして、「生活課題の内面化」の飽和が未曾有の少子化をもたらす家族の形成・形態の変化につながることなど)。この点で、構造と主体のダイナミックな相互関係を描くことに成功していると言える。

その要因の一つは、本書が「生活経験」を主題化するという視座に立つことによると思われる。本書では、「生活経験」の主題化という視座について、立ち入った議論を展開していない。ただし、著者は先行の単著『日本都市の生活変動』で「生活変動」という視座について詳細に議論している。本書の「生活経験」概念は、先行著作における「生活変動」概念に対応していると推察し、以下では、「生活変動」概念についての著者の議論を手掛かりに、「生活経験」を主題化するという視座について評者なりに理解を深めたい。

著者によれば、生活変動とは、日本の近代化において「生活条件への社会的資源の配分が過少であったにもかかわらず、二〇世紀に入ると近代の生活規範が広範かつ急速に内面化されるが、このギャップは、もっぱら人々の生活の営みにおいて引き受けられてきた。近代化の矛盾やダイナミクスが、現実の生活の営みに過大にしわ寄せされ、組み込まれざるをえないという事態」であり、「ギャップや矛盾を抱えながらも生活が営まれる事実を受け止め、その過程で生起する生活固有の現象をすくい上げようとする姿勢」[中川(2000), p.2]が、生活変動を主題化することであるという。本書の「生活経験」を主題化するとは、そうした生活変動を、「人々が対応する経験」としてすくい上げようとする姿勢となるだろう。

なお、時期区分ごとの生活経験の描写は、同じ時期区分の内部における経験の多様性を、ジェンダー差を含めどうとらえ説明・記述するか、という課題を伴う。本書を読んで感心したのは、時期区分ごとの生活経験の理論化が、その時期内部でのジェンダー化された経験をも射程に入れて行われている点である。性別役割分業とそこでの女性の経験についての言及は、ジェンダーに配慮した議論として添え物のように記述されているのではなく、同時期の生活経験の主軸に位置付けられているようにも思われた。家族や世帯内の活動を担う人々の経験を周辺化しない点において、「生活経験」という視座の有効性を感じる。

なお、生活経験のデータの取り扱いには、本書では時期区分によりやや相違がある。第一、第二

の時期区分では、著者による一次資料の詳細な分析・考察が示される。これに対し、第三の時期区分（現代）は、主に他者の論考を参照した議論である。現代についても、家計や消費生活の一次データ分析や言説分析による理論化があれば、本書における議論の一貫性が増したのではないかと。

Ⅳ 国内外の貧困や階層化と生活様式に関する議論との接合

「生活経験」を主題化する姿勢を体現する学問領域・理論的立場として、著者は生活構造論をあげる。ただし、それが「タイトルからして欧文への翻訳が困難であり、また方法論的に十分には体系化されていない弱点をもつ」(中川 [2000], p.2)との言葉から、生活構造論に依拠する著者の研究と、欧文の先行研究との理論的・学問領域的な関係性を整理することに、著者が困難を感じているようにも思われる。本書でも、貧困や生活困難にかかわる経験についての国際的な実証的理論的研究への言及や、それらの議論との接点については論じられていない。

他方で、本書刊行時には、S. ポーガム(2016)『貧困の基本形態—社会的紐帯の社会学』の日本語訳が刊行されるなど、「貧困形態のバリエーション」を、長期的な社会変動との関連の中で理論化しつつ検証する研究も出てきている。ポーガムの議論は、必ずしも「生活経験」を主題化したものではないが、そこで示された「統合された貧困」「マージナルな貧困」、そしてポスト産業化における「降格する貧困」という貧困形態に応じ、人々の貧困経験が異なることが明示的に議論されている。

本書を読み進めるうちに、こうした近年の欧米での貧困経験の理論化に関する議論と、著者による時期区分や生活経験の理論化の間に、どのような類似や相違があるのかについて、興味関心が湧いてきた。本書における、日本の近代前半における都市のマジョリティとしての都市下層の生活経験は、社会への「統合」という点においてはポーガムのいう「統合された貧困」における生活経験

と類似性があるようにも思われる。また、「マージナルな貧困」は、日本の高度経済成長期における「よりよい」生活への収斂の中で直面する貧困と、「降格する貧困」は、現代日本における「生活課題の内部化」の飽和とともに出現するライフコースの多様化・個人化に伴う貧困の多元化と、類似性があるようにも思われる。

また、本書では、日本では戦間期における近代化の浸透時に「中流階級」の形成がなされなかったことや、戦後の経済成長時期においても階層固有の生活様式が作られず「均質化」に向かったことを論じている。こうした議論と、生活様式の階層的・階級的差異化に関する国内外の議論とは、どのような位置関係にあるのかについても、興味が湧いてくる。

これらについての議論・考察を説得的に展開することは、評者の力量を遥かに超えるが、近現代の社会変動における生活経験とそこでの貧困経験

を論じるものにとって、今後深めても良い論点ではあろう。

現代社会における生活課題の直面とその対処にかかわる人々の経験は、ライフコースの個別化や選択肢の多様化を背景にしながら、ジェンダーと階層、さらにはエスニシティの交差の中で、格差としても現れうる。本書の貢献を引き継ぎながら、変動し続ける現代社会における多様な人々の生活経験をどのように理論化し描きうるのか、私たちが引き受ける課題となろう。

参考文献

中川清『日本都市の生活変動』勁草書房、2000年。
セルジュ・ポーガム『貧困の基本形態—社会的紐帯の社会学』新泉社、2016年。

(もりかわ・みえ)